

第 86 回「福島県内景気動向調査」 ～2024 年度下期現況と 2025 年度上期見通し～

県内企業の現況は、原材料価格高騰や人件費増加で収益は依然厳しい状況は続くが、先行きは製造業の一部で業績回復が見込まれる

<要旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2024 年度下期）BSI（景況判断指数）※は、全産業 $\Delta 10$ （前期比 $+3$ ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 11$ （同 $\Delta 6$ ㊦）、非製造業 $\Delta 9$ （同 $+9$ ㊦）となった。非製造業はマイナスが縮小したが、製造業は業種により差はあるもののマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2025 年度上期）BSI は、全産業 $\Delta 5$ （同 $+5$ ㊦）、製造業 $+8$ （同 $+19$ ㊦）、非製造業 $\Delta 14$ （同 $\Delta 5$ ㊦）と、製造業はプラスに転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した。

【設備投資動向】

2024 年度下期の設備投資実施企業は、全産業で 62.8%となったが、2025 年度上期予定は 58.3%（前期比 $\Delta 4.5$ ㊦）の見通しとなった。

【雇用動向】

2025 年 1 月の雇用過不足 BSI は、全産業で $\Delta 35$ と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024 年 7 月）に比べ不足感は弱まった。

【賃上げ動向】

2025 年春の賃金について、全産業で賃上げを実施する予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて 78.1%となった。ベースアップを実施予定の企業割合は合わせて 41.6%と約 4 割となった。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領	
1. 調査方法	多項目アンケート調査郵送法・WEB併用
2. 調査対象	県内企業 525社
3. 回答企業	220社（有効回答率41.9%）
4. 調査時期	2025年1月 （前回調査：2024年7月）
5. 調査対象期間	
2024年度上期	2024年4月～2024年9月期 この期間は「実績」と記載
2024年度下期	2024年10月～2025年3月期 この期間は「現況」と記載
2025年度上期	2025年4月～2025年9月期 この期間は「見通し」と記載
注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法	
$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$	
例：総回答企業数 200社	
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社	
$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$	
(小数点第1位四捨五入)	

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	91社	41.4%
飲 食 料 品	13	5.9
織 維 ・ 織 維 製 品	8	3.6
木 材 ・ 木 製 品	4	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	3	1.4
化 学	9	4.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	3	1.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	10	4.5
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	5	2.3
電 気 機 械	8	3.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5	2.3
輸 送 用 機 械	6	2.7
そ の 他 製 造 業	17	7.7
非 製 造 業	129	58.6
建 設 業	18	8.2
運 輸 業	14	6.4
情 報 通 信	4	1.8
卸 ・ 小 売 業	63	28.6
サ ー ビ ス 業	25	11.4
そ の 他 非 製 造 業	5	2.3
全 産 業 計	220	100.0

I 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2024 年度下期現況は、全産業△22（前期比△1 ㊦）、2025 年度上期見通しは全産業△13（同+9 ㊦）と、マイナス値での推移となった（図表1）。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2024 年度下期現況は、製造業△11（同△6 ㊦）、非製造業△9（同+9 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で製造業はマイナスが拡大し、非製造業はマイナスが縮小した。

2025 年度上期見通しは、製造業+8（同+19 ㊦）、非製造業△14（同△5 ㊦）と製造業がプラス値に転じたが、非製造業はマイナス値が拡大した（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2022年度下期 実績 BSI 値	2023年度上期 実績 BSI 値	2023年度下期 実績 BSI 値	2024年度上期 実績 BSI 値	2024年度下期 現況 BSI 値 ※1	変化幅	2025年度上期 見通し BSI 値	変化幅
県内景気	全 産 業	△ 12	△ 6	△ 21	△ 21	△ 22 (△ 15)	△ 1	△ 13	9
各所属業界 の景気	製 造 業	△ 18	△ 24	△ 29	△ 5	△ 11 (△ 16)	△ 6	8	19
	非製造業	△ 10	△ 14	△ 31	△ 18	△ 9 (△ 27)	9	△ 14	△ 5

※1：2024年度下期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II 自社の業況判断

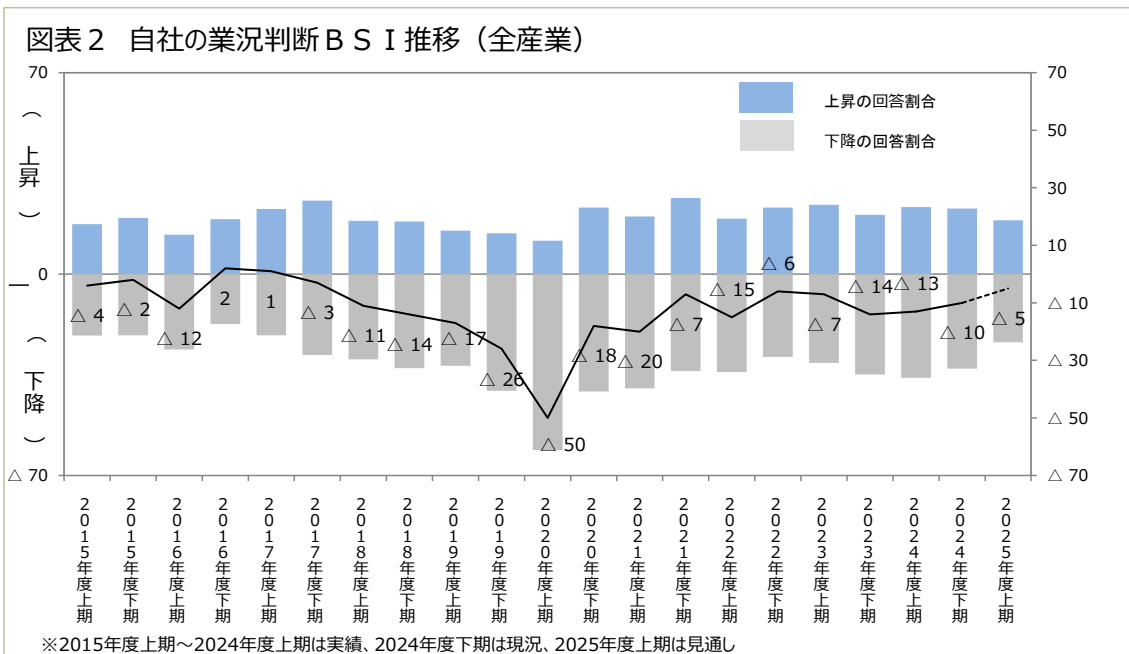
1. 業況判断 BSI

(1) 全体

A. 2024年度下期現況は、全産業 $\Delta 10$ （前期比+3 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 11$ （同 $\Delta 6$ ㊦）、非製造業 $\Delta 9$ （同+9 ㊦）となった。非製造業はマイナスが縮小したが、製造業は業種により差はあるもののマイナスが拡大した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が 12 業種のうち 2 業種で、7 業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「建設業」など 4 業種がマイナス値となった。



B. 2025年度上期見通しは、全産業 $\Delta 5$ （同+5 ㊦）、製造業+8（同+19 ㊦）、非製造業 $\Delta 14$ （同 $\Delta 5$ ㊦）で、製造業はプラス値に転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、6 業種がプラス値、6 業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、6 業種全てでマイナス値となった。

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2022年度下期 実績 B S I 値 ※1	2023年度上期 実績 B S I 値 ※1	2023年度下期 実績 B S I 値 ※1	2024年度上期 実績 B S I 値 ※1	2024年度下期 現況 B S I 値 ※2	変化幅	2025年度上期 見通し B S I 値	変化幅
全 産 業	△ 6	△ 7	△ 14	△ 13 (△ 13)	△ 10 (△ 8)	3	△ 5	5
製 造 業	△ 13	△ 13	△ 11	△ 5 (△ 8)	△ 11 (△ 2)	△ 6	8	19
飲 食 料 品	△ 24	△ 27	0	△ 15 (△ 28)	△ 23 (△ 17)	△ 8	23	46
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 15	△ 8	0	△ 25 (△ 25)	0 (△ 17)	25	38	38
木 材 ・ 木 製 品	△ 20	11	△ 25	△ 25 (△ 13)	△ 75 (△ 63)	△ 50	△ 75	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 33	△ 38	△ 43	△ 33 (△ 71)	△ 33 (△ 14)	0	△ 33	0
化 学	△ 18	△ 13	20	22 (△ 30)	33 (△ 40)	11	22	△ 11
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 57	△ 40	0	△ 67 (△ 33)	△ 67 (△ 17)	0	△ 33	34
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 6	27	△ 8	△ 20 (△ 8)	△ 30 (△ 17)	△ 10	△ 20	10
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	10	17	14	40 (△ 29)	20 (△ 43)	△ 20	80	60
電 気 機 械	△ 29	△ 17	△ 18	△ 38 (△ 18)	△ 13 (△ 9)	25	25	38
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	△ 44	△ 50	0 (△ 30)	0 (0)	0	60	60
輸 送 用 機 械	△ 55	△ 11	13	0 (△ 13)	△ 33 (△ 13)	△ 33	△ 17	16
そ の 他 製 造 業	19	△ 9	△ 18	24 (0)	0 (5)	△ 24	△ 6	△ 6
非 製 造 業	1	△ 2	△ 17	△ 18 (△ 17)	△ 9 (△ 16)	9	△ 14	△ 5
建 設 業	△ 23	△ 39	△ 15	△ 22 (△ 15)	△ 22 (△ 26)	0	△ 17	5
運 輸 業	8	△ 27	△ 45	△ 36 (△ 36)	△ 14 (△ 18)	22	△ 21	△ 7
情 報 通 信	0	33	50	25 (0)	0 (△ 25)	△ 25	△ 25	△ 25
卸 ・ 小 売 業	3	14	△ 26	△ 13 (△ 32)	△ 6 (△ 15)	7	△ 11	△ 5
サ ー ビ ス 業	18	△ 2	0	△ 28 (△ 13)	△ 12 (△ 13)	16	△ 16	△ 4
そ の 他 非 製 造 業	△ 14	0	△ 27	△ 40 (△ 9)	0 (0)	40	△ 20	△ 20

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

(2) 本社所在地別

A. 2024年度下期現況は、全産業でみると、県内本社企業△11（同+4 ㊦）、県外本社企業±0（同△23 ㊦）と、県内本社企業はマイナス値が続き、県外本社企業は横這いと判断された。

B. 2025年度上期見通しは、全産業でみると、県内本社企業は△6（同+5 ㊦）、県外本社企業は+8（同+8 ㊦）と、県内本社企業は下降局面と判断されたが、県外本社企業はプラス値に転じ上昇局面と判断された（図表4）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降） B S I

	県内本社企業					県外本社企業				
	2024年度 上期実績 BSI値	2024年度 下期現況 BSI値	変化幅	2025年度 上期見通し BSI値	変化幅	2024年度 上期実績 BSI値	2024年度 下期現況 BSI値	変化幅	2025年度 上期見通し BSI値	変化幅
全 産 業	△ 15	△ 11	4	△ 6	5	23	0	△ 23	8	8
製 造 業	△ 10	△ 14	△ 4	8	22	25	8	△ 17	8	0
非 製 造 業	△ 18	△ 9	9	△ 14	△ 5	0	△ 100	△ 100	0	100

(3) 資本金規模別

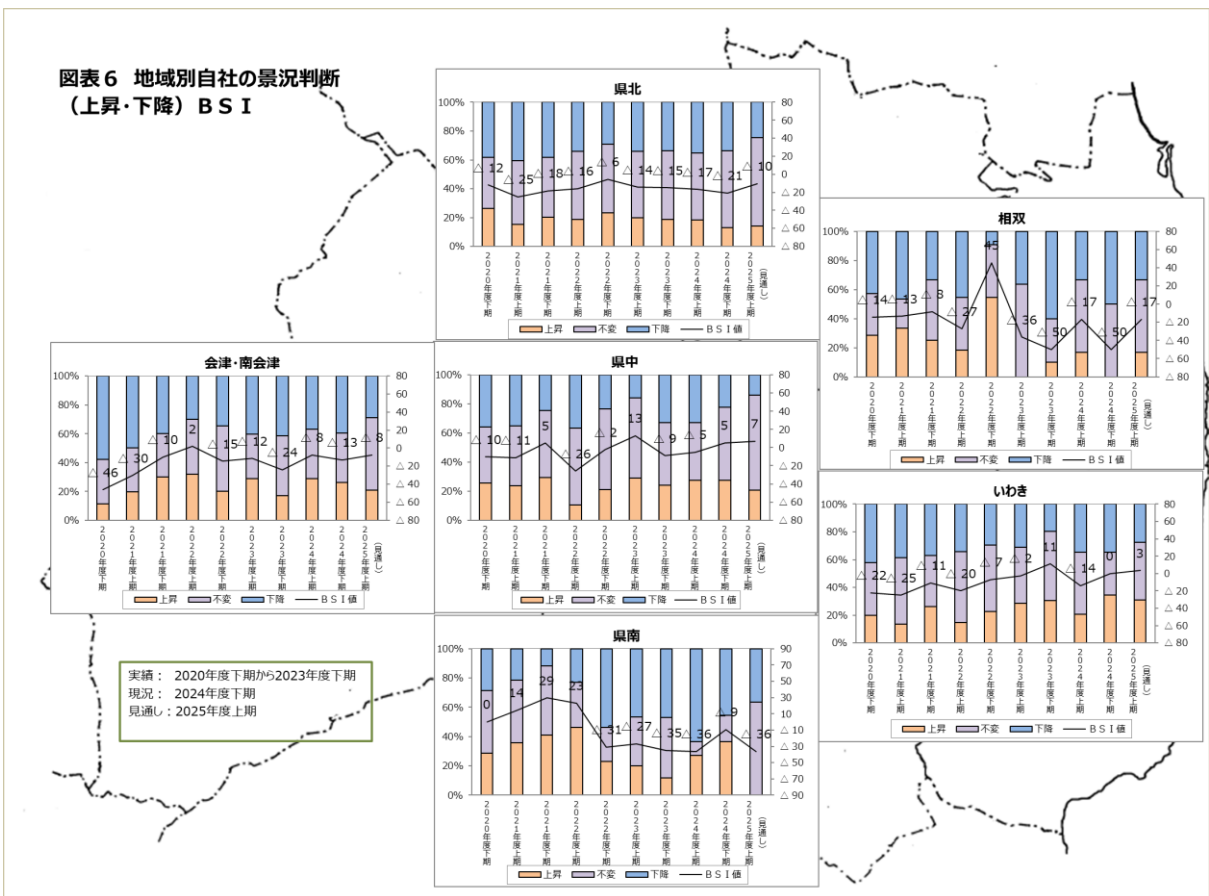
A. 2024年度下期現況は、「1億円以上10億円未満」でプラス値となり上昇局面と判断されたが、他の4階層では下降局面と判断された。

B. 2025年度上期見通しは、「1億円以上10億円未満」「10億円以上」の2階層でプラス値となったが、企業数の最も多い「1,000万円以上5,000万円未満」を含む3階層がマイナス値のため、全体では下降局面と判断された（図表5）。

図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降） B S I

	企業数	2024年度上期実績 BSI値	2024年度下期現況 BSI値	変化幅	2025年度上期見通し BSI値	変化幅
全体	220	△ 13	△ 10	3	△ 5	5
10億円以上	4	25	△ 25	△ 50	25	50
1億円以上10億円未満	29	0	14	14	10	△ 4
5,000万円以上1億円未満	47	△ 11	△ 9	2	△ 9	0
1,000万円以上5,000万円未満	127	△ 13	△ 13	0	△ 6	7
1,000万円未満	13	△ 54	△ 38	16	△ 23	15

(4) 地域別



2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

A. 2024年度下期現況は、製造業△12（同△2 変）と、マイナスが拡大した。8業種がマイナス値となった（図表7）。

B. 2025年度上期見通しは、製造業+8（同+20 変）と上昇局面であるプラス値に転じた。5業種がプラス値となった。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

A. 2024 年度下期現況は、製造業△14 (同△7 ㊦) と、マイナスが拡大した。9 業種がマイナス値となった (図表 7)。

B. 2025 年度上期見通しは、製造業+11 (同+25 ㊦) と、プラス値に転じた。6 業種がプラス値となった (図表 7)。

図表7 項目別 B S I [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)]

	受 注 高					生 産 高				
	上 2 期 0 実 2 績 4 年 度	下 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 実 2 績 4 年 度	下 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
製 造 業	△ 10	△ 12	△ 2	8	20	△ 7	△ 14	△ 7	11	25
飲 食 料 品	△ 31	△ 23	8	0	23	△ 23	△ 31	△ 8	△ 8	23
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 25	△ 25	0	38	63	△ 13	△ 13	0	38	51
木 材 ・ 木 製 品	0	△ 75	△ 75	0	75	0	△ 75	△ 75	0	75
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 33	0	33	0	0	0	△ 67	△ 67	0	67
化 学	33	33	0	22	△ 11	33	22	△ 11	22	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 67	△ 67	0	△ 33	34	△ 67	△ 33	34	△ 33	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 30	△ 20	10	△ 10	10	0	△ 20	△ 20	10	30
はん用・生産用・業務用機械	20	20	0	40	20	20	0	△ 20	60	60
電 気 機 械	△ 50	△ 13	37	38	51	△ 38	△ 13	25	38	51
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 20	△ 20	0	60	80	△ 20	△ 20	0	60	80
輸 送 用 機 械	33	△ 50	△ 83	△ 33	17	17	△ 50	△ 67	△ 33	17
そ の 他 製 造 業	12	12	0	△ 12	△ 24	△ 6	18	24	△ 6	△ 24

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

A. 2024 年度下期現況は、製造業△9 (同△1 ㊦)、非製造業△5 (同±0 ㊦) ともマイナス値となり、製造業でマイナスが拡大した。マイナス値となったのは、製造業で 12 業種中 8 業種、非製造業では「建設業」など 6 業種中 2 業種となった。

B. 2025 年度上期見通しは、製造業+14 (同+23 ㊦)、非製造業△6 (同△1 ㊦) と、製造業はプラス値に転じる一方、非製造業はマイナスが拡大した。プラス値となったのは、製造業で 7 業種、非製造業では 2 業種となった (図表 8)。

(4) 収益 BSI

A. 2024 年度下期現況は、製造業△14 (同△1 ㊦)、非製造業△17 (同△1 ㊦) と、ともに下降局面と判断されたが、製造業、非製造業ともマイナスが拡大した。プラス値となった業種は、製造業では 2 業種、非製造業では全てマイナス値となった。

B. 2025 年度上期見通しは、製造業+13 (同+27 ㊦)、非製造業△16 (同+1 ㊦) と、製造業はプラス値に転じ、非製造業はマイナスがやや縮小する見通し。製造業で 7 業種がプラス値となり、非製造業では「運輸業」など 4 業種がマイナス値となった (図表 8)。

図表8 項目別BSI [在庫(過剰・不足は逆サイクル)、収益(増・減)]

	売上(完成工事)高					収益				
	上2 期0 美2 績4 年度	下2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅	上2 期0 美2 績4 年度	下2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	△ 8	△ 9	△ 1	14	23	△ 13	△ 14	△ 1	13	27
飲 食 料 品	△ 15	△ 23	△ 8	8	31	△ 46	△ 15	31	31	46
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 25	△ 25	0	38	63	△ 25	△ 25	0	38	63
木 材 ・ 木 製 品	0	△ 75	△ 75	0	75	△ 25	△ 100	△ 75	0	100
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 33	△ 33	0	0	33	0	△ 67	△ 67	△ 33	34
化 学	33	33	0	22	△ 11	33	22	△ 11	11	△ 11
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 67	△ 33	34	△ 33	0	△ 67	△ 67	0	△ 33	34
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	0	10	10	10	0	△ 20	0	20	△ 10	△ 10
はん用・生産用・業務用機械	20	20	0	60	40	20	20	0	40	20
電 気 機 械	△ 38	△ 13	25	38	51	△ 50	△ 13	37	38	51
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 20	△ 20	0	60	80	△ 20	△ 20	0	40	60
輸 送 用 機 械	33	△ 50	△ 83	△ 33	17	50	△ 33	△ 83	△ 17	16
そ の 他 製 造 業	△ 12	12	24	0	△ 12	△ 6	0	6	6	6
非 製 造 業	△ 5	△ 5	0	△ 6	△ 1	△ 16	△ 17	△ 1	△ 16	1
建 設 業	△ 33	△ 39	△ 6	△ 17	22	△ 28	△ 33	△ 5	△ 22	11
運 輸 業	14	7	△ 7	△ 29	△ 36	△ 14	△ 14	0	△ 43	△ 29
情 報 通 信	25	0	△ 25	50	50	△ 25	△ 25	0	50	75
卸 ・ 小 売 業	0	0	0	△ 5	△ 5	△ 5	△ 6	△ 1	△ 11	△ 5
サ ー ビ ス 業	△ 4	4	8	△ 4	△ 8	△ 32	△ 28	4	△ 20	8
そ の 他 非 製 造 業	△ 40	△ 20	20	20	40	△ 40	△ 40	0	0	40

(5) 製品(商品)価格BSI

A. 2024年度下期現況は、製造業+43(同△3㊦)、非製造業+54(同+1㊦)と、全ての業種がプラス値となり引き続き製品(商品)の価格が上昇している。

B. 2025年度上期見通しは、製造業+43(同±0㊦)、非製造業+54(同±0㊦)と、製造業、非製造業全ての業種でプラス値と、引き続き価格上昇が続く見通しとなっている(図表9)。

(6) 原材料価格BSI(製造業のみ)

A. 2024年度下期現況は、製造業+66(同△12㊦)で、前期に引き続きすべての業種がプラス値となった。前期に比べ9業種で低下したが、多くの業種において、原材料(仕入)価格の上昇が続いている。

B. 2025年度上期見通しは、製造業+66(同±0㊦)と、前期比横這いであるが前期に引き続きすべての業種がプラス値であり、原材料(仕入)価格の上昇が続くものと判断されている(図表9)。

図表9 項目別BSI [収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)]

	製品(商品)価格					原材料(仕入)価格				
	上2 期0 実2 績4 年度	下2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅	上2 期0 実2 績4 年度	下2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	46	43	△ 3	43	0	78	66	△ 12	66	0
飲 食 料 品	38	46	8	54	8	92	100	8	85	△ 15
織 維 ・ 織 維 製 品	50	25	△ 25	50	25	88	75	△ 13	75	0
木 材 ・ 木 製 品	25	25	0	25	0	50	50	0	75	25
紙 ・ 紙 加 工 品	33	67	34	67	0	67	33	△ 34	67	34
化 学	56	44	△ 12	33	△ 11	78	56	△ 22	44	△ 12
窯 業 ・ 土 石 製 品	100	67	△ 33	33	△ 34	100	67	△ 33	100	33
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	50	50	0	50	0	80	50	△ 30	50	0
はん用・生産用・業務用機械	60	40	△ 20	40	0	80	60	△ 20	60	0
電 気 機 械	38	50	12	38	△ 12	88	75	△ 13	63	△ 12
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	40	60	20	20	△ 40	60	60	0	60	0
輸 送 用 機 械	50	67	17	50	△ 17	67	50	△ 17	67	17
そ の 他 製 造 業	41	24	△ 17	41	17	71	65	△ 6	65	0
非 製 造 業	53	54	1	54	0	-	-	-	-	-
建 設 業	44	50	6	67	17	-	-	-	-	-
運 輸 業	36	36	0	21	△ 15	-	-	-	-	-
情 報 通 信	25	25	0	50	25	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	71	70	△ 1	67	△ 3	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	40	40	0	40	0	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	0	20	20	20	0	-	-	-	-	-

(7) 項目別BSIまとめ

A. 2024 年度下期現況は、製造業では受注高・生産高・売上高・収益のいずれも引き続きマイナス値となった。製品価格は上昇しているものの、それ以上に原材料(仕入)価格も上昇していることで、収益低下につながっていると推測される。非製造業でも売上高・収益ともマイナス値となった。

B. 2025 年度上期見通しは、製造業では受注高・生産高・売上高いずれもプラス値に転じた。依然として原材料価格は上昇局面にあるが、収益は改善を見込む。非製造業では売上高と収益ともマイナス値が続き、ほぼ横這いの見込み。

Ⅲ 設備投資動向

1. 実施企業

(1) 2024年度下期実績・予定

設備投資を実施したと回答した企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 62.8%であった。全体の 1/4 の企業は設備投資額を増加したと回答した（図表 10）。

資本金別の実施割合では、「1,000 万円未満」は約 7 割が「実施しない」と回答した（図表 11）。

(2) 2025年度上期予定

設備投資を実施予定の企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 58.3%（前期比△4.5 ㊦）であった。（図表 10）。

資本金別の実施割合では、前期同様資本金規模が小さい階層ほど設備投資を「実施しない」の回答割合が大きい（図表 11）。

図表10 業種別設備投資実施割合

単位：%

	2024年度下期実績・予定					2025年度上期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	27.5	26.1	9.2	35.3	1.8	21.6	28.0	8.7	36.2	5.5
製 造 業	24.4	27.8	11.1	35.6	1.1	24.4	27.8	10.0	33.3	4.4
飲 食 料 品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
化 学	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20.0	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	50.0	20.0	10.0	10.0
はん用・生産用・業務用機械	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
電 気 機 械	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0
情 報 通 信 機 械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0
輸 送 用 機 械	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
そ の 他 製 造 業	18.8	37.5	6.3	37.5	0.0	37.5	37.5	0.0	18.8	6.3
非 製 造 業	29.7	25.0	7.8	35.2	2.3	19.5	28.1	7.8	38.3	6.3
建 設 業	22.2	27.8	11.1	38.9	0.0	5.6	38.9	11.1	44.4	0.0
運 輸 業	28.6	35.7	7.1	28.6	0.0	21.4	57.1	0.0	21.4	0.0
情 報 通 信	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
卸 ・ 小 売 業	33.3	20.6	4.8	36.5	4.8	27.0	19.0	4.8	39.7	9.5
サ ー ビ ス 業	20.8	29.2	12.5	37.5	0.0	4.2	33.3	20.8	37.5	4.2
そ の 他 非 製 造 業	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0

図表11 資本金別設備投資実施割合

単位：%

	2024年度下期実績・予定					2025年度上期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	27.5	26.1	9.2	35.3	1.8	21.6	28.0	8.7	36.2	5.5
10億円以上	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
1億円以上10億円未満	34.5	34.5	20.7	10.3	0.0	41.4	37.9	6.9	13.8	0.0
5,000万円以上1億円未満	29.8	34.0	6.4	25.5	4.3	17.0	38.3	12.8	25.5	6.4
1,000万円以上5,000万円未満	27.2	22.4	7.2	42.4	0.8	20.8	23.2	7.2	43.2	5.6
1,000万円未満	0.0	7.7	15.4	69.2	7.7	0.0	15.4	7.7	69.2	7.7

2. 投資目的・設備投資を実施しない理由（2025年度上期）

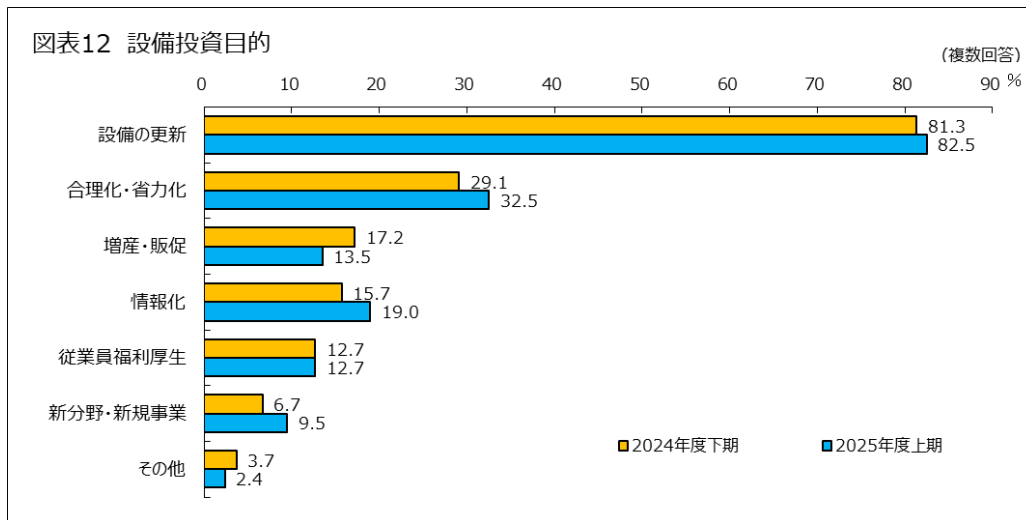
(1) 投資目的（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」82.5%であり、次いで「合理化・省力化」32.5%、「情報化」19.0%の順となった（図表 12）。

(2) 設備投資を実施しない理由（複数回答）

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」54.4%であり、次いで「利益の見通しがたたない」30.4%、「受注（売上）の見通しがたたない」27.8%の順となった。将来の売上や利益の見通しが立たないなどの理由で、設備投資を実施しない企業の割合は6割弱に及んでいる（図表13）。

製造業は「設備投資が一巡した」の次に「受注（売上）の見通しがたたない」40.0%、「利益の見通しがたたない」36.7%と非製造業を上回り、設備投資に慎重になっている様子が見える。



図表13 2025年度上期に設備投資をしない理由 (複数回答、単位：%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注（売上）の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	79	54.4	30.4	27.8	13.9	1.3	10.1
製造業	30	53.3	36.7	40.0	13.3	3.3	6.7
非製造業	49	55.1	26.5	20.4	14.3	0.0	12.2
建設業	8	62.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
運輸業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
情報通信	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
卸・小売業	25	56.0	32.0	24.0	20.0	0.0	12.0
サービス業	9	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1
その他非製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2025年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△35と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024年7月）に比べ不足感は弱まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△20、非製造業△47となり、製造業は12業種中8業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「運輸業」△64、「建設業」△56、「サービス業」△48となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△38、パート△13となっていることから、正社員の雇用の確保が難しいことがうかがえる（図表14）。

図表14 雇用の過不足BSI（過剰・不足）

	全体			正社員	パート
	2024年 1月	2024年 7月	2025年 1月	2025年 1月	2025年 1月
全 産 業	△ 46	△ 41	△ 35	△ 38	△ 13
製 造 業	△ 39	△ 28	△ 20	△ 24	△ 7
飲 食 料 品	△ 9	△ 22	0	△ 8	△ 8
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 62	△ 9	△ 25	△ 25	13
木 材 ・ 木 製 品	△ 50	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 63	△ 29	△ 33	△ 33	0
化 学	△ 38	△ 44	0	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 40	△ 50	0	0	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 55	△ 40	△ 30	△ 30	20
はん用・生産用・業務用機械	△ 60	△ 71	△ 20	△ 40	0
電 気 機 械	△ 50	△ 27	△ 25	△ 38	13
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 22	△ 11	20	20	△ 20
輸 送 用 機 械	△ 44	△ 25	△ 33	△ 50	0
そ の 他 製 造 業	△ 32	△ 25	△ 41	△ 41	△ 41
非 製 造 業	△ 51	△ 50	△ 47	△ 47	△ 18
建 設 業	△ 50	△ 67	△ 56	△ 56	△ 11
運 輸 業	△ 100	△ 89	△ 64	△ 57	△ 21
情 報 通 信	0	△ 67	△ 25	△ 25	0
卸 ・ 小 売 業	△ 43	△ 21	△ 41	△ 43	△ 10
サ ー ビ ス 業	△ 63	△ 54	△ 48	△ 52	△ 44
そ の 他 非 製 造 業	△ 30	△ 70	△ 40	△ 40	△ 20

注：雇用過不足BSI＝過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

V 賃金・賞与

1. 賃金

(1) 賃上げ動向

2025年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.5%、「引き上げる予定（ベースアップ）」17.4%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」24.2%と、賃上げ

を実施予定の企業は合わせて 78.1%になった。「引き上げる予定（ベースアップ）」「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを予定している割合は 41.6%と、約 4割となった。「引き下げる予定」との回答はなかった（図表 15）。

資本金別にみると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表 16）。

図表15 2025年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全 産 業	36.5	17.4	24.2	0.0	19.6	2.3
製 造 業	36.3	16.5	27.5	0.0	16.5	3.3
飲 食 料 品	38.5	7.7	7.7	0.0	38.5	7.7
織 維 ・ 織 維 製 品	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
化 学	22.2	0.0	66.7	0.0	11.1	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	50.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
輸 送 用 機 械	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	35.3	5.9	47.1	0.0	11.8	0.0
非 製 造 業	36.7	18.0	21.9	0.0	21.9	1.6
建 設 業	38.9	16.7	27.8	0.0	16.7	0.0
運 輸 業	35.7	14.3	21.4	0.0	21.4	7.1
情 報 通 信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	38.1	22.2	15.9	0.0	22.2	1.6
サ ー ビ ス 業	44.0	12.0	16.0	0.0	28.0	0.0
そ の 他 非 製 造 業	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0

図表16 2025年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

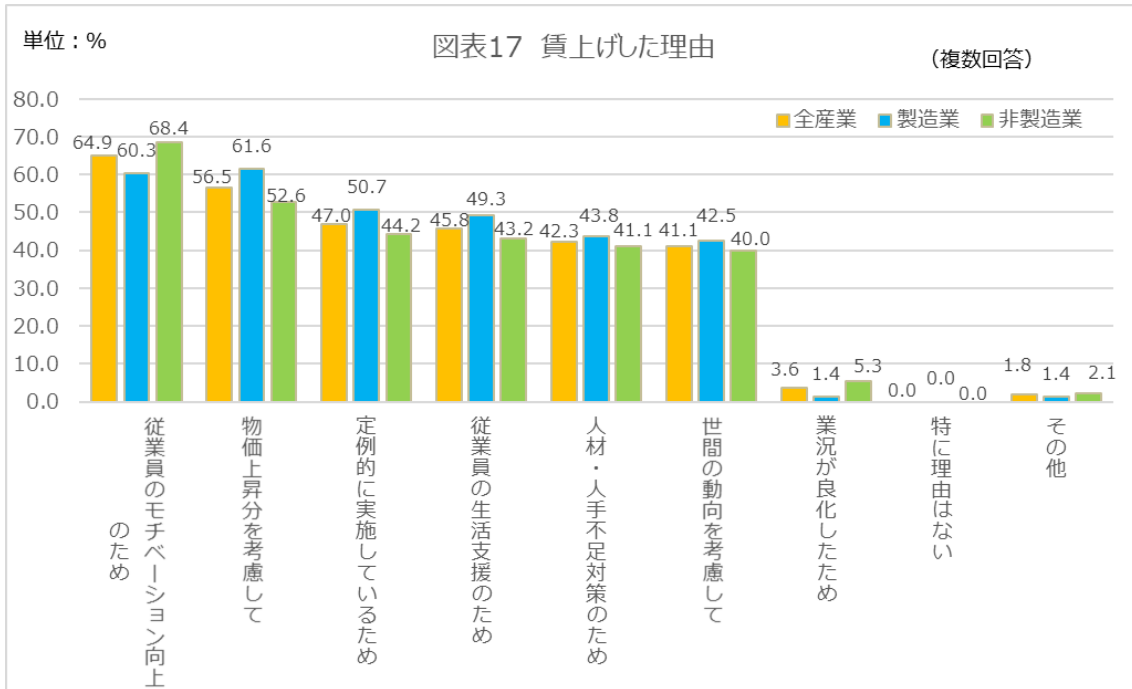
	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全体	36.5	17.4	24.2	0.0	19.6	2.3
10億円以上	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
1億円以上10億円未満	37.9	20.7	27.6	0.0	10.3	3.4
5,000万円以上1億円未満	36.2	14.9	31.9	0.0	17.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	40.5	17.5	20.6	0.0	19.8	1.6
1,000万円未満	7.7	23.1	15.4	0.0	53.8	0.0

(2) 賃上げ理由（複数回答）

2025年春の賃金を「引き上げる予定」と回答した理由について、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」64.9%、「物価上昇分を考慮して」56.5%、「定例的に実施しているため」47.0%などの順となった。従業員の士気向上に加え、物価上昇対策など従業員支援を目的に企業側が賃上げを行っていることがうかがえる。

「人材・人手不足対策のため」は 42.3%、「業況が良化したため」は 3.6%であり、業績に関わらず、人材・人手不足対策のために賃上げに取り組む企業も多いものとみられる（図表 17）。

資本金規模別にみると、「従業員のモチベーション向上のため」が全階層で最も多くなっている。（図表 18）。



図表18 賃上げした理由 (資本金別)

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	定例的に実施しているため	従業員の生活支援のため	人材・人手不足対策のため	世間の動向を考慮して	業況が良好化したため	特に理由はない	その他
全体	168	64.9	56.5	47.0	45.8	42.3	41.1	3.6	0.0	1.8
10億円以上	2	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	25	72.0	60.0	40.0	44.0	52.0	44.0	4.0	0.0	4.0
5,000万円以上1億円未満	38	65.8	57.9	47.4	55.3	42.1	50.0	7.9	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	97	61.9	55.7	51.5	40.2	39.2	37.1	2.1	0.0	1.0
1,000万円未満	6	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7

(3) 賃上げ率

業種・資本金別

2025年春の賃上げ率について、全産業で「1%以上 3%未満」47.3%、「3%以上 5%未満」36.1%の順となった(図表19)。

資本金規模別にみると、「3%以上 5%未満」が「10億円以上」などの3つの階層で、「1%以上 3%未満」が2つの階層で多くなっている(図表20)。

図表19 2025年春の賃上げ率について

単位：％

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全産業	8.3	47.3	36.1	7.7	0.6
製造業	8.2	45.2	37.0	8.2	1.4
飲料食品	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
繊維・繊維製品	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
化学	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0
窯業・土石製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
電気機械	12.5	75.0	0.0	0.0	12.5
電子部品・デバイス	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
輸送用機械	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0
その他製造業	0.0	33.3	53.3	13.3	0.0
非製造業	8.3	49.0	35.4	7.3	0.0
建設業	6.7	40.0	40.0	13.3	0.0
運輸業	11.1	66.7	11.1	11.1	0.0
情報通信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸・小売業	6.3	54.2	31.3	8.3	0.0
サービス業	17.6	41.2	41.2	0.0	0.0
その他非製造業	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0

図表20 賃上げ率（資本金別）

単位：％

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全体	8.3	47.3	36.1	7.7	0.6
10億円以上	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
1億円以上10億円未満	8.0	40.0	44.0	4.0	4.0
5,000万円以上1億円未満	5.1	51.3	38.5	5.1	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	8.2	50.5	32.0	9.3	0.0
1,000万円未満	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0

2. 賞与

(1) 賞与動向

2024年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が91.8%（前年比△2.2 ㊦）となった。製造業は92.3%（同△1.6 ㊦）、非製造業では91.5%（同△2.7 ㊦）と、製造業、非製造業とも前年をやや下回った（図表21）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10億円以上」と「1億円以上10億円未満」が100.0%であったが、「1,000万円未満」では約7割にとどまっている（図表22）。

また、2024年度冬季賞与の支給月数を全産業で見ると、2023年度冬季と比較して「支給月数は変わらない」が約6割となっている（図表23）。

図表21 冬季賞与等の一時金支給実績

(単位：％、ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2023年度冬季 (2024年 1月調査)	2024年度冬季 (2025年 1月調査)	
全産業	94.0	91.8	△ 2.2
製造業	93.9	92.3	△ 1.6
飲料食品	90.9	84.6	△ 6.3
繊維・繊維製品	76.9	87.5	10.6
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	80.0	66.7	△ 13.3
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	100.0	100.0	0.0
電気機械	100.0	100.0	0.0
電子部品・デバイス	88.9	80.0	△ 8.9
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	95.5	88.2	△ 7.3
非製造業	94.2	91.5	△ 2.7
建設業	100.0	100.0	0.0
運輸業	90.9	85.7	△ 5.2
情報通信	100.0	100.0	0.0
卸・小売業	95.9	92.1	△ 3.8
サービス業	85.7	88.0	2.3
その他非製造業	100.0	80.0	△ 20.0

図表22 2024年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）

(単位：％)

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	91.8	8.2
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	100.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	91.5	8.5
1,000万円以上5,000万円未満	92.1	7.9
1,000万円未満	69.2	30.8

図表23 2023年度冬季と比較した賞与の支給月数

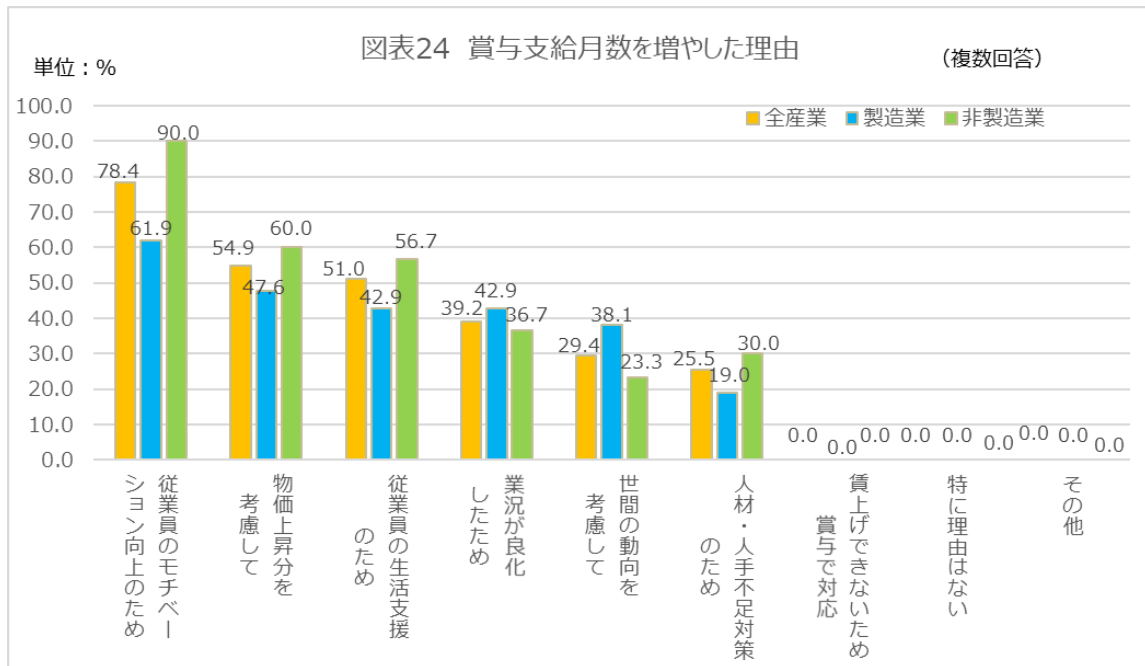
(単位：％)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2023年度冬季は 支給しなかった
全産業	25.4	59.7	14.9	0.0
製造業	25.0	56.0	19.0	0.0
非製造業	25.6	62.4	12.0	0.0

(2) 賞与支給月数を増やした理由

2024 年度冬季賞与等の支給月数を増やした理由については、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」78.4%、「物価上昇分を考慮して」54.9%、「従業員の生活支援のため」51.0%、「業況が良化したため」39.2%などの順となった（図表 24）。

資本金規模別にみると、全階層で「従業員モチベーション向上のため」の割合が最も高かった（図表 25）。人手不足の中、従業員のモチベーションを上げ、労働力維持確保を図るため支給月数を引き上げたことがうかがえる。



図表25 賞与支給月数を増やした理由 (資本金別)

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	従業員の生活支援のため	業況が良化したため	世間の動向を考慮して	人材・人手不足対策のため	賃上げできないため賞与で対応	特に理由はない	その他
全体	51	78.4	54.9	51.0	39.2	29.4	25.5	0.0	0.0	0.0
10億円以上	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	8	62.5	50.0	50.0	50.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	17	76.5	52.9	52.9	35.3	29.4	29.4	0.0	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	24	87.5	58.3	54.2	37.5	25.0	20.8	0.0	0.0	0.0

VI 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「売上の確保」が 71.8%で最も高く、次いで「人材・人員の確保」が 69.1%、「資材などの仕入価格上昇」58.2%などが続いた。

製造業は「売上の確保」、「人材、人員の確保」、「資材などの仕入れ価格の上昇」などが6割を超えており、非製造業では「売上の確保」、「人材・人員の確保」が7割を超えていることから「人材・人員の確保」と「売上の確保」は製造業・非製造業とも、業種を問わず企業の大きな経営課題となっている（図表 26）。

図表26 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	売上の確保	人材・人員の確保	資材などの仕入価格上昇	人件費の上昇	原油価格の変動	他社との競合	設備の老朽化	電気料金の変動	事業承継	資金繰り	為替レート	在庫水準	商品・サービスの価格低下	輸入品との競合	風評被害の影響
全産業	220	71.8	69.1	58.2	45.9	42.7	36.4	35.0	30.9	16.8	15.0	10.9	8.2	4.1	3.2	2.3
製造業	91	68.1	62.6	65.9	41.8	38.5	26.4	49.5	35.2	15.4	14.3	14.3	8.8	5.5	7.7	1.1
飲食料品	13	76.9	15.4	84.6	23.1	46.2	23.1	61.5	38.5	15.4	7.7	30.8	15.4	-	-	7.7
繊維・繊維製品	8	62.5	50.0	75.0	37.5	62.5	25.0	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	37.5	-
木材・木製品	4	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-
紙・紙加工品	3	33.3	100.0	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	9	77.8	77.8	77.8	33.3	55.6	33.3	55.6	33.3	33.3	-	44.4	22.2	-	22.2	-
窯業・土石製品	3	100.0	66.7	100.0	-	66.7	-	33.3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
鉄鋼・非鉄金属製品	10	70.0	100.0	40.0	40.0	10.0	30.0	50.0	30.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	5	60.0	80.0	100.0	60.0	60.0	20.0	60.0	80.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-
電気機械	8	62.5	75.0	62.5	37.5	50.0	25.0	37.5	37.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5	-	-
電子部品・デバイス	5	80.0	40.0	40.0	100.0	20.0	20.0	60.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-
輸送用機械	6	83.3	100.0	100.0	50.0	50.0	16.7	66.7	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-
その他製造業	17	52.9	52.9	41.2	58.8	11.8	29.4	41.2	23.5	17.6	-	11.8	11.8	11.8	5.9	-
非製造業	129	74.4	73.6	52.7	48.8	45.7	43.4	24.8	27.9	17.8	15.5	8.5	7.8	3.1	-	3.1
建設業	18	83.3	83.3	61.1	38.9	33.3	55.6	5.6	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-
運輸業	14	64.3	85.7	35.7	42.9	64.3	28.6	7.1	21.4	21.4	35.7	7.1	-	-	-	-
情報通信	4	75.0	100.0	25.0	25.0	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	63	76.2	66.7	58.7	57.1	49.2	47.6	33.3	33.3	23.8	15.9	14.3	14.3	4.8	-	3.2
サービス業	25	64.0	72.0	48.0	44.0	48.0	28.0	28.0	36.0	12.0	12.0	4.0	4.0	4.0	-	8.0
その他非製造業	5	100.0	80.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-

VII 最低賃金を引き上げるための施策

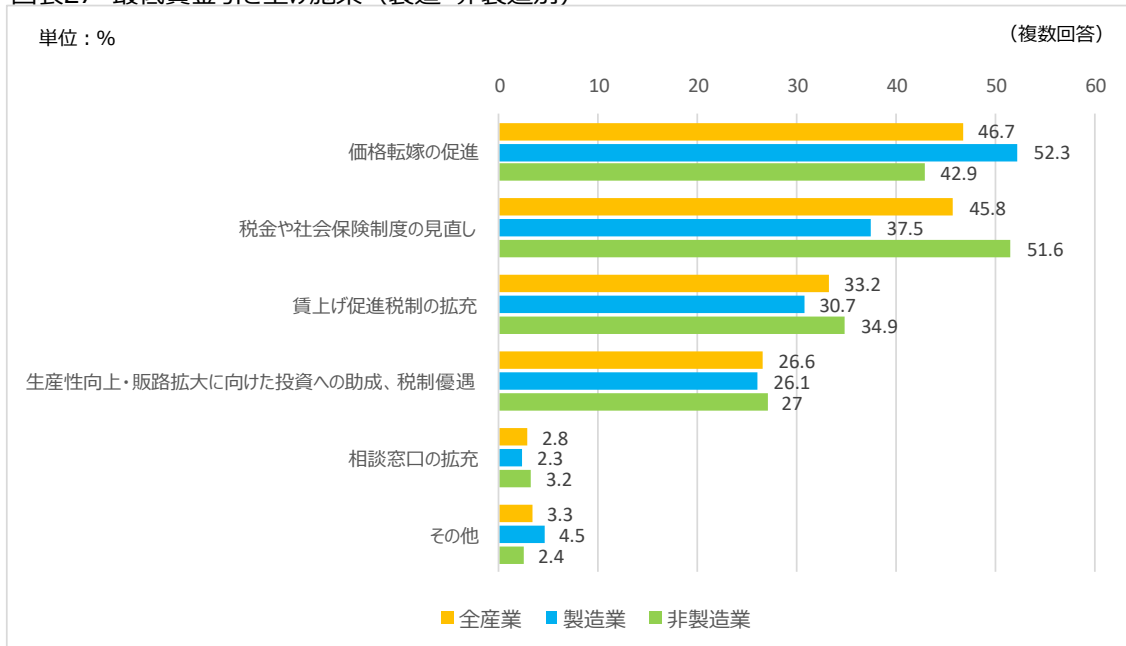
業種・資本金・従業員規模別

最低賃金を 1,500 円以上に引き上げるために必要な施策について尋ねたところ「価格転嫁の促進」46.7%、「税金や社会保険制度の見直し」45.8%、「賃上げ促進税制の拡充」33.2%の順となった（図表 27）。

資本金別にみると、「1,000 万円未満」では「価格転嫁の促進」が 61.5%と最も高く、「相談窓口の拡充」も他の階層に比べて高いことから、中小企業が価格転嫁できる環境の整備や相談できる体制の拡充が必要だとみられる（図表 28）。

従業員規模別にみると、「価格転嫁の促進」と「税金や社会保険制度の見直し」はいずれの階層でも 3割を超えており共通の課題となっている（図表 29）。

図表27 最低賃金引き上げ施策（製造・非製造別）



図表28 最低賃金引き上げ施策（資本金別）

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	賃上げ促進税制の拡充	生産性向上・販路拡大に向けた投資への助成、税制優遇	価格転嫁の促進	税金や社会保険制度の見直し	相談窓口の拡充	その他
全体	214	33.2	26.6	46.7	45.8	2.8	3.3
10億円以上	4	75.0	25.0	50.0	50.0	-	25.0
1億円以上10億円未満	28	42.9	25.0	46.4	35.7	-	-
5,000万円以上1億円未満	46	30.4	30.4	45.7	45.7	2.2	4.3
1,000万円以上5,000万円未満	123	31.7	25.2	45.5	50.4	2.4	3.3
1,000万円未満	13	23.1	30.8	61.5	23.1	15.4	-

図表29 最低賃金引き上げ施策（従業員規模別）

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	賃上げ促進税制の拡充	生産性向上・販路拡大に向けた投資への助成、税制優遇	価格転嫁の促進	税金や社会保険制度の見直し	相談窓口の拡充	その他
全体	214	33.2	26.6	46.7	45.8	2.8	3.3
10人未満	15	26.7	20.0	40.0	80.0	6.7	6.7
10人以上50人未満	75	25.3	20.0	52.0	46.7	4.0	1.3
50人以上100人未満	55	36.4	34.5	34.5	43.6	1.8	3.6
100人以上300人未満	44	38.6	27.3	54.5	34.1	-	4.5
300人以上500人未満	8	50.0	12.5	37.5	37.5	-	-
500人以上	17	41.2	41.2	52.9	52.9	5.9	5.9

Ⅷ 年収の壁の引き上げ・撤廃

業種・資本金・従業員規模別

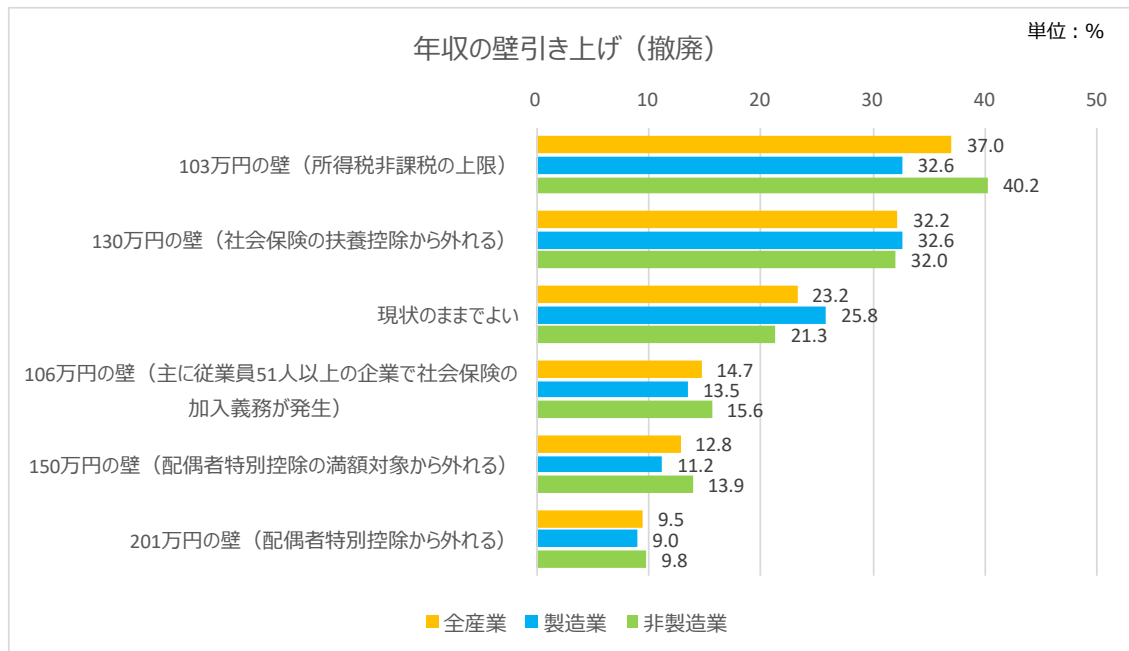
人材確保の観点からどのような年収の壁の引き上げ・撤廃を望むか尋ねたところ、「103万円の壁」37.0%、「130万円の壁」32.2%、「現状のままでよい」23.2%の順となった（図表30）。

所得税が発生する「103万円の壁」や社会保険の扶養対象基準となる「130万円の壁」といったパート、共働きなどの従業員が働き控えをしないことにより、企業側の人手不足解消につながる年収の壁の引き上げ・撤廃の回答割合が高かった。

資本金別にみると、「1億円未満」の階層では「103万円の壁」の引上げ・撤廃を求める割合が最も高かった（図表31）。

従業員規模別にみると、「10人未満」では「現状のままでよい」との回答割合が約6割に上った（図表32）。

図表30 年収の壁引き上げ



図表31 年収の壁引き上げ・撤廃（資本金別）

（複数回答、単位：社、%）

	回答企業数	103万円の壁 （所得税非課税 の上限）	106万円の壁 （主に従業員51 人以上の企業で 社会保険の加入 義務が発生）	130万円の壁 （社会保険の扶 養対象除外から 外れる）	150万円の壁 （配偶者特別控 除の満額対象から 外れる）	201万円の壁 （配偶者特別控 除から外れる）	現状のままでよい
全体	211	37.0	14.7	32.2	12.8	9.5	23.2
10億円以上	4	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0
1億円以上10億円未満	29	31.0	13.8	48.3	10.3	3.4	24.1
5,000万円以上1億円未満	47	46.8	17.0	29.8	8.5	6.4	17.0
1,000万円以上5,000万円未満	118	35.6	15.3	30.5	15.3	11.0	25.4
1,000万円未満	13	30.8	7.7	30.8	7.7	15.4	23.1

図表32 年収の壁引き上げ・撤廃（従業員規模別）

（複数回答、単位：社、％）

	回答企業数	103万円の壁 （所得税非課税 の上限）	106万円の壁 （主に従業員51 人以上の企業で 社会保険の加入 義務が発生）	130万円の壁 （社会保険の扶 養控除から外れ る）	150万円の壁 （配偶者特別控 除の満額対象から 外れる）	201万円の壁 （配偶者特別控 除から外れる）	現状のままでよい
全体	211	37.0	14.7	32.2	12.8	9.5	23.2
10人未満	12	25.0	8.3	25.0	-	-	58.3
10人以上50人未満	77	32.5	10.4	32.5	15.6	9.1	26.0
50人以上100人未満	53	39.6	17.0	32.1	11.3	9.4	20.8
100人以上300人未満	45	35.6	22.2	40.0	11.1	15.6	17.8
300人以上500人未満	8	75.0	-	50.0	12.5	-	-
500人以上	16	43.8	18.8	6.3	18.8	6.3	18.8

Ⅷ 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、価格転嫁や人材・人手不足などの項目について数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の都合上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
	価格転嫁	製品売価の原価割れが今後も継続され、見通しが立たない。◆（その他の製造業 会津） 賃上げや物価上昇に伴う、客先への価格転嫁が難しい面がある。◆（輸送用機械 県北）
	人材・人手不足	毎年、新卒の求人において初任給を引き上げているものの、依然として充足できない状況が続いている。初任給の引き上げに伴い、ベースアップを実施せざるを得ない状況にあるが、価格転嫁が期待通りに進まず、困難を抱えている。◆（電気機械 会津） 新卒サイトを拝見すると、福島県内企業の初任給額が他県にある企業との差が益々拡大しているように見える。その状況下では優秀な学生の応募を望めないなどつくづく感じた。また、これからの社員に目を向けず、今いる社員への待遇見直し（賃金アップ）こそまずは取り組むべき課題と思う。◆（その他製造業 県北） 技術職、研究職を採用するにあたり、地方では限界があり本社を関東圏に移す事も検討しなければならぬ。 ◆（電気機会 いわき） 新人の確保が困難になっており、中途採用に力を入れる必要がある◆（鉄鋼・非鉄金属製品 県北） 外国人実習生を雇用しないと会社が稼働できない状態で、苦勞している。 ◆（飲食料品 県北）
	賃金	極端なことを言えば、最低賃金上昇幅は、製品価格に自動的に上乗せできる仕組みを構築することや、大企業と、地方の中小企業における税負担の再割など賃金を上げるための必要な環境整備を早く示し、政府主導、判断による具体的な行動を求めたい。 ◆（その他製造業 県北） 最低賃金は1,500円に持っていかうとするが価格に転嫁出来る会社は問題ないが零細企業には出来ないで会社の存続問題になってくる。最低賃金が上がれば大企業は製品に転嫁していくので全ての物が値上げとなる。そのため我々のところは価格が進まず、ますます暮らしにくい生活になる。 ◆（電子部品・デバイス 県中） 最低賃金1500円は下請けは対応不可 ◆（その他非製造業 会津）
	社会・経済情勢	減税が効果大で即効性があると思う。 ◆（飲食料品 いわき）

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
非製造業	物価上昇	原価の高騰が続き、販売価格の設定がままならない。ガソリン等の燃料費が高すぎる。◆(卸小売 県中)
		電気、燃料の高騰(変動含む)で収益が圧迫され価格への転嫁等でも大きな問題がある。◆(卸小売 県北)
		人件費上昇に対して価格転嫁が進んでいない◆(建設 県中)
	人材・人手不足	新卒採用が年々厳しくなり、中途退職者も一定数発生する状況下、定年後継続雇用者の活用域や役割拡充等の運用見直しが必要と考えている。◆(卸小売 県北)
		建設業界は慢性的な人材不足に陥っており、高齢化も進んでいて廃業も少なくない。建設業の素晴らしさや働き方改革による就業時間の見直し、休日取得など良い面が広まり雇用に繋がれば良いと感じている。◆(建設 県中)
		労働力の流動化に対応するため属人化している業務を新戦力でも対応できるようにマニュアルなどを含めて教育指導体制を築いていきたい。◆(卸小売 会津)
		求人応募をしても中々良い人材からの応募が無い。◆(サービス 県中)
	賃金	人材確保のため、新卒採用にこだわらない採用間口の拡大が必要になっている。◆(サービス 県中)
		年収の壁は全て取り払い、一律比例が良いと思う。物価の上昇に賃金UPを追いつかせるのは中小では難しい。◆(サービス 県中)
	社会・経済情勢	ゆるやかなインフレを受け入れる状況づくりが必要。商品単価をあげずに賃上げは進みにくいかなと思う。◆(卸小売 いわき)
		資材や光熱費の高止まりが続いている中、販売への価格転嫁がまだまだ徹底されていない現状が見られるので、行政の積極的な関与度合いを高めて欲しい。◆(建設 県中)

(担当：嵐 俊勝)